

平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日

上場会社名 株式会社ジェイホールディング 上場取引所 東
 コード番号 2721 URL http://jholdings.co.jp
 代表者 代表取締役社長 澤畑 輝彦
 問合せ先責任者 取締役営業本部長 高木 宏 (TEL)03(6430)3461
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	294	111.5	△10	—	△10	—	△7	—
25年12月期第1四半期	139	△10.4	△33	—	△31	—	△32	—

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 △7百万円(—%) 25年12月期第1四半期 △32百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	△4.87	—
25年12月期第1四半期	△23.76	—

(注) 平成26年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	283	133	47.1
25年12月期	277	141	50.9

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 133百万円 25年12月期 141百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0	—	0	0
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	0	—	0	0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,384	237.3	3	—	3	—	3	—	2.44
通期	2,937	234.9	42	—	42	—	42	—	26.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年12月期1Q	1,584,700株	25年12月期	1,584,700株
26年12月期1Q	—株	25年12月期	—株
26年12月期1Q	1,584,700株	25年12月期1Q	1,360,700株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注)平成26年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要も見られる等、緩やかな回復基調にありました。設備投資は企業収益が改善するなか持ち直しが明確になり、公共投資も増加を続け、そのような状況下で雇用・所得環境も改善基調となり、個人消費は底堅く推移致しました。

海外経済は、一部になお緩慢さを残す中、先進国を中心に回復しつつありますが、輸出は横ばい圏内の動きとなりました。

以上の内外需要を反映して、当社の事業の柱である住宅業界におきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要や、景況感の改善の影響により、住宅投資が底堅く推移してまいりました。

こうした環境下、当社グループは、

- ①節電や省エネという意識の高まり、価値観の変化の加速を背景にゼロエネルギー住宅、低ランニングコスト住宅である「イザットハウス」の提案等を行う「住宅事業」
 - ②フットサルコート、サッカースクールの企画・運営を行う「スポーツ事業」
 - ③任意売却物件の仲介等を行う「不動産事業」
 - ④顧客サービスのブランディング企画制作やセールス促進等を行う「Web事業」
- の4つの事業を展開してまいりました。その結果、売上高294,790千円（前年同期比110.7%増）、営業損失10,324千円（前年同期は33,311千円の営業損失）、経常損失10,461千円（前年同期は31,972千円の経常損失）、四半期純損失7,712千円（前年同期は32,323千円の四半期純損失）となりました。

各事業別の業績は次の通りです。

① 住宅事業

住宅FC（フランチャイズ）・BP（ビジネスパートナー）部門におきましては、時代の流れに配慮したスマートハウスであり、潜在的な需要も多く今後の市場拡大が見込まれる“イザットハウスの外断熱住宅＋太陽光発電システム＋オール電化”により快適で暮らしやすい環境を実現した近未来住宅を提案してまいりました。

政府が2020年までに普及を目指す「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」を先取りし、かつ東日本大震災以降、節電や防災性能の向上が急速に高まるニーズを捉え、平成24年から“長持ちする新エコ外断熱住宅”「ソラシア」の販売を開始致しました。高い断熱性及び気密性と最新の省エネ設備で消費エネルギーを大幅に削減し、太陽電池や燃料電池の創エネで「エネルギー収支ゼロ」を目指す先進住宅であり、新たな当社の成長ドライバーとして販売を推進致しましたが、消費税増税を前提とした駆け込み需要が顕在化した当第一四半期は、足の早い建売住宅や大手住宅メーカーの規格型商品、ローコスト系住宅の販売力に押され、受注棟数はほぼ例年並みとなりました。建材販売につきましては、競合となる商品・サービスが多く企業間の競争が激しく、厳しい価格競争にさらされ低調に推移しました。

ソーラー事業につきましては、当期から大きく拡大し、完工は当初の予定より多少遅れておりますが、契約数は当初計画通りに推移致しました。

その結果、ソーラー事業の拡大が寄与し、売上高は226,627千円（前年同期比159.8%増）営業利益は19,299千円（前年同期比340.2%増）となりました。

② スポーツ事業

当第1四半期において、冬季閑散期の落ち込みはありましたが営業強化並びに経費削減を行い、結果として売上高は38,131千円（前年同期比5.2%減）、営業利益は529千円（前年同期比399.1%増）となりました。

③ 不動産事業

不動産事業の活況を背景に案件数は増加したものの、成約が第2四半期以降の案件が多いため、売上高は7,087千円（前年同期比19.6%増）営業損失は4,568千円（前年同期は3,863千円の営業損失）となりました。

④ Web事業

当事業は主に運用管理、サイト制作、保守管理の3つ業務を中心に構成されております。サイト制作では、大手ドラッグチェーンと締結している業務請負基本契約の業務を進める等、当初の計画通りに推移いたしました。その結果、売上高は23,192千円（前年同期比256.8%増）、営業利益は3,332千円（前年同期は414千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は283,817千円となり、前連結会計年度末に比べ6,183千円増加いたしました。その主な要因といたしましては、受取手形及び売掛金が7,753千円増加した一方で、償却により建物及び構築物が2,420千円減少、のれんが2,857千円減少したことなどが挙げられます。負債合計は150,149千円となり、前連結会計年度末に比べ13,896千円増加いたしました。その主な要因といたしましては、短期借入金が増加した一方で、長期借入金が増加したことなどが挙げられます。純資産合計は133,668千円となり、前連結会計年度末に比べ7,712千円減少し、自己資本比率は47.1%となりました。その要因といたしましては、四半期純損失の計上により利益剰余金が7,712千円減少したことが挙げられます。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年2月18日の決算短信で公表いたしました平成26年度12月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、多額の営業損失、経常損失、当期純損失を計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。当第1四半期連結累計期間においても、ソーラー事業の拡大により売上規模、収益性回復の兆しはあるものの、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しうると認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、ソーラー事業等への経営資源集中による売上、収益性の改善を進める所存であります。

既に当社グループは、こうした状況を解消するため、当第1四半期連結会計期間より太陽光事業を拡大し、ソーラー事業部を新設して直接販売を開始致し、契約数は計画通りに推移しております。事業開始当初ということもあり、半数は完工が第2四半期になってしまいましたが、第2四半期以降は売上・利益への寄与が顕著になってくるものと思われ

ます。また、財務面におきましては、平成26年3月24日開催の取締役会において、当社の事業目的および経営方針にご理解をいただける投資家に対して総額79,999千円の第三者割当による新株式の発行を行うことを決議し、平成26年4月8日に払込を受けており、財務体質の改善が図られております。

以上のことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,688	15,722
受取手形及び売掛金	54,304	62,057
商品	15,510	12,362
短期貸付金	2,491	2,491
その他	11,677	20,425
貸倒引当金	△11,252	△8,107
流動資産合計	92,420	104,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	60,214	57,794
機械装置及び運搬具(純額)	338	301
その他(純額)	5,672	5,292
有形固定資産合計	66,225	63,387
無形固定資産		
のれん	44,761	41,904
その他	293	293
無形固定資産合計	45,055	42,198
投資その他の資産		
長期貸付金	12,172	12,172
長期未収入金	54,079	54,079
破産更生債権等	2,812	1,285
敷金及び保証金	34,197	33,663
その他	523	405
貸倒引当金	△29,852	△28,325
投資その他の資産合計	73,932	73,280
固定資産合計	185,213	178,866
資産合計	277,634	283,817
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,474	16,837
短期借入金	-	21,000
1年内返済予定長期借入金	35,840	42,039
未払法人税等	2,853	467
未払費用	20,202	-
その他	27,877	46,544
流動負債合計	105,248	126,889
固定負債		
長期借入金	7,679	-
長期預り保証金	23,150	23,150
その他	175	109
固定負債合計	31,005	23,259
負債合計	136,253	150,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	271,697	271,697
資本剰余金	235,592	235,592
利益剰余金	△365,908	△373,621
株主資本合計	141,380	133,668
純資産合計	141,380	133,668
負債純資産合計	277,634	283,817

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	139,881	294,790
売上原価	103,341	180,480
売上総利益	36,540	114,309
販売費及び一般管理費	69,852	124,634
営業損失(△)	△33,311	△10,324
営業外収益		
受取利息	124	4
受取手数料	200	87
受取保険金	1,203	144
助成金収入	1,000	-
その他	135	35
営業外収益合計	2,665	271
営業外費用		
支払利息	1,011	240
支払手数料	89	89
その他	225	80
営業外費用合計	1,325	409
経常損失(△)	△31,972	△10,461
特別利益		
固定資産売却益	-	3,000
特別利益合計	-	3,000
税金等調整前四半期純損失(△)	△31,972	△7,461
法人税、住民税及び事業税	350	250
法人税等合計	350	250
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△32,323	△7,712
四半期純損失(△)	△32,323	△7,712

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△32,323	△7,712
四半期包括利益	△32,323	△7,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△32,323	△7,712
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	住宅 事業	スポーツ 事業	不動産 事業	Web 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	87,246	40,208	5,926	6,500	139,881	—	139,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	87,246	40,208	5,926	6,500	139,881	—	139,881
セグメント利益又は損失(△)	4,384	106	△3,863	△414	213	△33,525	△33,311

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△33,525千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	住宅 事業	スポーツ 事業	不動産 事業	Web 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	226,627	38,131	7,087	22,943	294,790	—	294,790
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	248	248	△248	—
計	226,627	38,131	7,087	23,192	295,038	△248	294,790
セグメント利益又は損失(△)	19,299	529	△4,568	3,332	18,594	△28,918	△10,324

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△28,918千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(新株の発行について)

当社は、平成26年3月24日開催の取締役会において、第三者割当により発行される株式の募集を行うことを決議しており、平成26年4月8日において新株の払込を受けております。

- (1) 発行する株式の種類及び数 普通株式216,800株
- (2) 発行価額 1株につき369円
- (3) 発行価額の総額 79,999,200円
- (4) 増加した資本金の額及び資本準備金の額
総額金39,999,600円
資本準備金39,999,600円
- (5) 募集又は割当方法 第三者割当増資の方法による
- (6) 払込期日 平成26年4月8日
- (7) 割当先及び割当株数 株式会社クロスウォーク 普通株式81,300株
株式会社 I S E 普通株式81,300株
北日本地産株式会社 普通株式54,200株
- (8) 資金の用途 太陽光発電システム事業への投資、借入金の返済